

後に藤能成は、今後の日本において、外国人の目に映る宗教性を自覚し維持しながら、非宗教性と世俗性を克服するための方向性を探っていく必要性を指摘した。

ポスト世俗主義と公共性

代表者 藤本龍児

コメンテータ 荻田真司

司会 磯前順一

総論 ポスト世俗主義と公共性

磯前 順一

本報告は、「一、津波と原発」「二、アイデンティティと複数性」「三、他者とは何か」の三部から構成される。政治的公共性は、ハンナ・アレントが言うごとく、他者との複数性の場として成り立っているが、それは排除があつてはじめてその内部の平等性が成り立つものである。内部の平等性については、アレントは異なるものの平等性を説くが、実際にはたえない均質化の危険にさらされており、主体の異質性をいかに確保するかが課題となろう。同時に、排除された外部は、ジャック・ランシエールが言うがごとく、その内部に代補される余白として、不協和音をもちこむものとして参入が試みられていく必要がある。原発以降の日本社会は内部を均質化させるものとして、プチ・ナショナリズムの盛行と、その一方で被災地や沖縄

の人々がいかに社会的生存の権利から排除されているのか、グローバル資本主義が推し進める地域格差の問題が露呈された状態にある。そこでは、大都市在住のエリートら自由に移動できる人々と、地域に縛りつけられた人々、さらにはそこから無理やり引き離され故郷を喪失した人々の格差には目を覆いがたいものがある。私たちは、一方でアガンベンのいう剥き出しの生と、他方でスピヴァクのいうメトロポリタン・ディアスポラという言葉を否応なしに思い出さざるを得ないであろう。

そこでおそらく私たちに求められているのは、他者の苦痛に對する感受性であろう。それが新たな公共性を形成する基本的な感性的パルタージユを形成していくことが期待されよう。しかし一方で、アレントの言う複数性とは、そのような他者に対する感受性を持つ他者だけでなく、むしろ他者に対する感受性を欠如した多数の他者からも構成されるものである。複数性とは、アレントがいうような異なる者同士がお互いを認める理想的な関係のままには現実としては成立しえず、そのような期待と予測を抱く者の認識を超え出る、他者を認めない他者からなる世界としても構成されているのである。そのような他者をもたない他者はむしろおのれが本源的に抱える異種混濁性を恐れ、均質な共同体に溶け込もうとする。そうすることでかつて他者の苦痛に、そしてみずからの主体の抱える居心地の悪さにも感受性を麻痺させていく。震災以降の、絆という名のもとのナショナリズムの盛行と、瓦礫処理の引き受け拒否などの、社会的矛盾を特定地域に押しつけようとする弱者切り捨ての感情的な反応の共存は、まさに私たちの世俗社会の二重構造とい

う欺瞞を示すものであろう。すなわち、自己意識のなかでは私たちの社会は平等で民主的な社会である、排除を好まない社会である。少なくとも自分は弱者の切り捨てなどしない優しい人間であるというファンタズマに浸ることを好む。しかし、現実には、私たちの社会は、私たちもまたその論理を肯定するものとして、弱者を排除し、他者の苦痛に鈍感な主体性を立ち上げるものとして存在しているのである。戦後民主主義や、それを支える世俗主義社会の幻想とは、前者のようなハーバマス的な合意到達の可能性を基本理念として、私たちの主体を形成してきたと言えよう。しかし、いまアガンベンやランシエールが指摘するように、その理念に覆われた苛酷な矛盾に満ちた現実の姿を、私たち自身がその構造を肯定する当事者として認めることが求められているのではあるまいか。宗教の可能性を語るのであれば、このような荒涼とした地点から以外には、人々を勇気づける言葉も紡ぎ出されまい。

欧米における世俗主義と公共性

藤本 龍児

本報告は、欧米における世俗主義と公共性の議論にはどのような問題があるのか、ということを問うものである。そのように問うことよって、ポスト世俗主義と公共性にかんする課題の一端を明らかにすることが目的である。

近年の欧米諸国では、投票率の低下など、民主主義が機能不全に陥っている。「公共性」は、私的領域を超えるための機能や、国家にたいする批判原理として、つまりリベラル・デモク

ラシーに資するものとして期待されているのである。しかし、現在の「公共性」の理論には問題点が多いと言わざるをえない。おもにリベラリズムの理論によって構成されてきた現代の「公共性」が、限界を露呈してきたと言つてよいだろう。

例えばフランスには、公的領域から一切の宗教性を排除すべきだとする「ライシテ」の原理がある。しかし、スカーフ問題に代表されるように、ライシテがムスリムの信仰の自由を抑圧しているのではないか、という疑念が深刻化している。ここには、公共性から宗教を切り離すことの問題の一つが端的に表れている、と言えよう。また例えばアメリカでは、フランスとは逆に、主として福音派や宗教右派と呼ばれる人々によって公的領域への参加が積極的になされている。もちろん、そうした政治運動にたいしては「政教分離」の理念に反するとして批判されることが多い。

しかし、その批判にはダブルスタンダードがあると考えられる。「政教分離」の理念は、解釈に幅があるとはいえ、公共性と宗教のあり方をめぐる中心的な考え方として欧米諸国で取り入れられてきた。日本でも、なるべく政治と宗教を分離すべきと主張する人は多い。ところが例えば、アメリカの公民権運動が政教分離違反として批判されることはまずない。言うまでもなくこの運動では、教会が重要な担い手となり、中心にはキング牧師がいた。

以上のようなことを直視すれば、リベラリズムによって構成されてきた政教分離や公共性の理論は、近年の政治と宗教をめぐる問題には対応できないし、そればかりか一貫した説明をく